

月形町経営持続化休業特別支援金申請書

申請日	年 月 日
月形町長様	

○ 申請者(支給対象者)

所在地・個人事業主の住所		事業者・法人名/フリガナ		代表者の職氏名	
〒 -		電話番号 ()		Ⓜ	
※代表者本人が署名した場合は、押印不要です。					
申請者の種別	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号			
	<input type="checkbox"/> 個人事業主	生年月日	T・S・H・西暦		
担当者	所属・役職	フリガナ氏名	電話番号		

下記、誓約書に誓約・同意し、申請します。

○ 休業・対象施設(下記に☑を入れ、対象施設の内容を記入ください。複数対象施設がある場合は、裏面に記入ください。)

取組	店舗等の所在地・名称	対象施設(カテゴリ・業種)
<input type="checkbox"/> 法人が営む対象施設の休業	所在地	<input type="checkbox"/> 遊興施設 () <input type="checkbox"/> 運動・遊技施設 ()
<input type="checkbox"/> 個人事業主が営む対象施設の休業	名称	<input type="checkbox"/> 劇場等 () <input type="checkbox"/> 集会・展示施設 () <input type="checkbox"/> 商業施設 ()

※ 博物館、美術館又は図書館、ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)、商業施設は、床面積の合計が1,000㎡を超えるものに限る。

○ 新しい生活様式の実践(下記のいずれか一つ以上に☑を入れてください。休業し、かつ、新しい生活様式の実践が必要です。)

取組
<input type="checkbox"/> 密閉・密集・密接の防止(換気や行列間隔の工夫など)
<input type="checkbox"/> 飛沫感染・接触感染の防止(従業員のマスク着用や飛沫感染防止パネルの設置など)
<input type="checkbox"/> 職員の時差出勤や在宅勤務など
<input type="checkbox"/> 発熱者等の施設への入場防止(従業員・来訪者の検温・体調確認など)
<input type="checkbox"/> その他 ()

○ 金融機関・振込先口座

【振込先口座記入欄】(長期間入金のない口座を記入しないでください。)

金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は、※欄に御記入ください。)		通帳番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をお書きください。	1 0 ※			

【誓約書】

誓約・同意事項

- 月形町経営持続化休業特別支援金の支給に関し、休業等感染防止対策を講じています。
- 月形町経営持続化休業特別支援金の支給の妥当性を審査するため、必要な資料を他の行政機関に求めること、あるいは、記載された情報を他の行政機関の求めに応じ提供することに同意します。
- 月形町が支給決定した後、申請書の不備による振り込み不能の事由により支給が完了せず、かつ、月形町が申請者に連絡・確認出来ない場合は、当該申請が取り下げられたものとみなします。
- 支援金の支給後、感染防止対策が取られていなかったなどの給付対象とならないことが判明した場合には、受給した支援金を返還します。
- 申請者(代表者)、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、月形町暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年月形町条例第13号)第2条第4号に規定する暴力団及び同条第5条に規定する暴力団員若しくは同条第6号に規定する暴力団関係者ではありません。

※ 申請に必要な書類については、裏面を参照ください。

(申請書裏面)

法人・個人事業主の別	対象施設(カテゴリー・業種)	店舗等の所在地・名称
<input type="checkbox"/> 法人が営む対象施設の休業	カテゴリー ()	所在地
<input type="checkbox"/> 個人事業主が営む対象施設の休業	業種 ()	名称

○ 対象施設の業種

カテゴリー	業 種
遊興施設	スナック、キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー、ライブハウス等
運動・遊技施設	スポーツクラブなどの運動施設又はマージャン店、ゲームセンターなどの遊技場等
劇場等	劇場、観覧場、映画館又は演芸場
集会・展示施設	集会場、公会場又は展示場 博物館、美術館又は図書館、ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る。) ※床面積の合計が1,000㎡を超える施設
商業施設	生活必需物資の小売関係等以外の店舗、生活必需サービス以外のサービスを営む店舗 ペットショップ、貴金属の販売店、サウナ等 ※床面積の合計が1,000㎡を超える施設

○ 新しい生活様式の実践

- ・ 密閉・密集・密接の防止(換気や行列間隔の工夫など)
- ・ 飛沫感染・接触感染の防止(従業員のマスク着用や飛沫感染防止パネルの設置など)
- ・ 職員の時差出勤や在宅勤務など
- ・ 発熱者等の施設への入場防止(従業員・来訪者の検温、体調確認など)
- ・ その他

○ 申請に必要な添付書類

- (1) 本人確認書類【個人事業主のみ】
 - ・ 身分証明書の写し(運転免許証、パスポート、健康保険証等)
- (2) 営業の実態が確認できるもの
 - ・ 直近の確定申告書(法人の場合は別表1、個人事業主の場合は第1表(個人番号を塗りつぶしたもの))
上記の書類がない場合は、法人設立届出書・個人事業開業・廃業等届出書、直近の月締現金出納帳や売上帳・仕入帳・店舗等の賃貸借契約等
 - ・ 飲食店営業許可、酒類販売業免許、古物商許可等
- (3) 業種等が確認できるもの
 - ・ 店舗等の宣伝チラシ、ホームページ、広告等
 - ・ 店舗等の外観(社名や店舗名が判明するもの)及び店舗内の状況がわかる写真やホームページ
 - ・ 店舗等の一部(一区画)を休業した場合は、その状況がわかる写真や見取図等
- (4) 休業の状況が確認できるもの
 - ・ 休業を示す張り紙や店舗広告チラシ、ホームページ等
- (5) 新しい生活様式の実践が確認できるもの(表面の「新しい生活様式の実践」に☑を入れた項目の内容が確認できるもの)
※ なお、休業した場合は、営業再開に向けて行う新しい生活様式の実践内容のわかる店頭広告チラシ(掲示物)、ホームページ、写真等
- (6) 通帳の写し

申請者(支給対象者)確認書類
業種・休業の状況・新しい生活様式の実践が確認できるもの
通帳
写真・写し 貼付け